



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 新興プランテック株式会社

コード番号 6379 URL <http://www.s-plantech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 善治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 池田 俊明

TEL 045-758-1950

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	101,923	13.9	7,904	16.4	7,934	20.4	4,746	21.8
28年3月期	89,491	5.0	6,792	46.8	6,591	30.2	3,897	29.6

(注) 包括利益 29年3月期 5,868百万円 (83.9%) 28年3月期 3,191百万円 (△21.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	102.68	—	12.2	10.6	7.8
28年3月期	84.31	—	10.9	9.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	77,102	41,709	53.2	887.99
28年3月期	72,319	37,229	50.7	793.24

(参考) 自己資本 29年3月期 41,049百万円 28年3月期 36,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△7,141	△561	△1,429	10,540
28年3月期	1,548	△374	△1,662	19,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,386	35.6	3.9
29年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	1,941	40.9	5.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		46.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△7.6	2,650	△24.7	2,750	△18.4	1,650	△23.0	35.69
通期	85,000	△16.6	4,600	△41.8	4,800	△39.5	3,000	△36.8	64.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数

29年3月期	46,310,892 株	28年3月期	46,310,892 株
29年3月期	83,257 株	28年3月期	83,018 株
29年3月期	46,227,746 株	28年3月期	46,228,314 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	95,982	17.8	7,236	17.3	7,248	17.9	4,414	18.0
28年3月期	81,501	2.1	6,168	42.4	6,146	38.6	3,741	45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	95.50	—
28年3月期	80.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	72,519	39,212	54.1	848.24
28年3月期	68,059	35,305	51.9	763.73

(参考) 自己資本 29年3月期 39,212百万円 28年3月期 35,305百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△9.0	2,550	△21.2	1,600	△26.7	34.61
通期	79,000	△17.7	4,500	△37.9	2,900	△34.3	62.73

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善する中で、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられ、全体的に緩やかな回復基調の中で推移しました。

海外経済ではイギリスの EU 離脱問題、韓国の政権交代、アメリカのトランプ政権の発足などの不確実性の中で経済の先行きに対する不透明感があるものの、全体的には緩やかな回復基調にありました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客である石油業界においては、石油製品の国内需要の減少と供給過剰の解消を目的とした第二次「エネルギー供給構造高度化法」への対応が完了すると同時に、経営基盤の強化・構造改革・国際競争力の強化を目的とした経営統合・再編の流れの中で、国内の石油業界は大きく集約されることとなりました。

一方、石油化学業界においては、石油業界と同様に将来的な国内需要の減少を見込み、エチレン設備の廃止、停止を進めてきましたが、石油化学製品の国内需要が好調に推移した結果、エチレンプラントの高水準な稼働率による生産が続きました。

石油・石油化学業界全体としては、経営統合・再編への対応や生産の最適化に向けた取り組みの中で、メンテナンス投資および新規設備投資に対しては強弱をつけた対応が行われました。

当社グループでは、当期が定期修理工事の繁忙期でありましたが、定期修理工事の工事量も想定以上に増加しました。あわせて、プラント強靱化対策工事、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事が堅調に推移しました。

損益面においては、定期修理工事の繁忙・集中による人手不足や労務単価の上昇圧力にある環境下で、収益管理の徹底により、直接・間接コストの圧縮に当社グループをあげて継続的に努めるとともに、定期修理工事、改造改修工事などの工事量の増加に伴い稼働率が向上した結果、利益が増加しました。

この結果、連結ベースの業績としましては、受注高（エンジニアリング業）は前期比 4.2%増の 960 億 3 千 7 百万円となりました。売上高である完成工事高は前期比 13.9%増の 1,019 億 2 千 3 百万円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で 792 億 1 千 6 百万円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で 225 億 6 千万円となりました。

当社グループの損益面におきましては、営業利益は前期比 16.4%増の 79 億 4 百万円、経常利益は前期比 20.4%増の 79 億 3 千 4 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 21.8%増の 47 億 4 千 6 百万円となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は前期比 4.4%増の 902 億 4 千 9 百万円、完成工事高は前期比 17.8%増の 959 億 8 千 2 百万円、営業利益は前期比 17.3%増の 72 億 3 千 6 百万円、経常利益は前期比 17.9%増の 72 億 4 千 8 百万円、当期純利益は前期比 18.0%増の 44 億 1 千 4 百万円となりました。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受 注 高		前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	前年比	増減率
エ ン ジ ニ ア リ ン グ 業	日常保全工事	23,718	23,210	△508	△2.1%
	定期修理工事	33,375	42,434	9,059	27.1%
	改造・改修工事	24,459	24,562	102	0.4%
	新規設備工事	10,647	5,829	△4,818	△45.2%
合 計		92,201	96,037	3,835	4.2%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高		前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	前年比	増減率
エ ン ジ ニ ア リ ン グ 業	日常保全工事	23,695	23,406	△289	△1.2%
	定期修理工事	31,202	46,114	14,912	47.8%
	改造・改修工事	24,617	25,588	970	3.9%
	新規設備工事	9,834	6,667	△3,166	△32.2%
その他		141	145	4	2.8%
合 計		89,491	101,923	12,432	13.9%

※その他は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

② 当期の財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物は前連結会計年度に比べ91億4千5百万円（前期比 46.5%）減少し、期末残高は105億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、71億4千1百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ86億8千9百万円のマイナスとなりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益75億2千1百万円、主な支出は、売上債権の増加146億4千3百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億6千1百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ1億8千7百万円のマイナスとなりました。主な収入は、投資有価証券の売却による収入1億1千9百万円、主な支出は、有形及び無形固定資産の取得による支出6億6千9百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億2千9百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ2億3千2百万円のプラスとなりました。主な支出は、配当金の支払額13億8千7百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率(%)	50.5	50.7	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	59.2	54.8	50.8
債務償還年数(年)	0.2	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	357.3	55.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成 29 年 3 月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(2) 今後の見通し

当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界につきましては、将来的にも国内における石油製品の需要減少が一層進むと見込まれる中、経営統合や事業再構築を契機として、国内での収益力強化やグローバル市場での競争力強化に向け、事業構造の改革が進むものと予想されます。

これらの変化が当社グループに与える影響につきましては、現時点では不透明であるものの、最適な生産体制と安定的な製品供給のためには、プラントの安全かつ安定操業は欠かせないものであり、当社グループとしましては、これまで培ったメンテナンス技術およびエンジニアリング技術により、これらの顧客ニーズに的確に答えてまいり所存です。

次期（平成 30 年 3 月期）につきましては、定期修理工事が端境期にあたり、工事量が減少することに加え、国内の石油・石油化学業界におけるプラント市場の縮小に伴い、同業他社との競争激化も予想されます。一方で、プラント強靱化対策工事、老朽化対策や安定稼働のための改造・改修工事、付加価値の高い製品生産のための新規プラント建設工事などが引き続き予想されるため、これらの受注確保に努めてまいります。

また、当社グループは、平成 28 年度に策定した「第 6 次中期計画－メンテナンスとエンジニアリングによるソリューション・サービス提供企業へ」に基づき、全ての設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた『総合プラントメンテナンス企業』として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(当期の配当について)

当期は、当社が平成19年3月に東京証券取引所市場第一部に上場してから10周年にあたります。また、連結完成工事高が、第4次および第5次中期計画の目標でありました1,000億円を達成することができました。当期の配当につきましては、東京証券取引所市場第一部上場10周年と平成29年3月期の当期業績ならびに財務状況を勘案し、1株当たり12円の特別配当を実施することといたします。これにより、1株当たりの期末配当は、30円の普通配当に、12円の特別配当を加えて42円（連結配当性向40.9%）とさせていただきます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

(今後の配当方針について)

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであると考えております。

このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考え、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の配当性向（連結）を目標としておりましたが、これを見直し、引き続き配当の継続性および安定性という面に充分留意し、強固な事業基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、40%以上の配当性向（連結）を目標といたします。

(次期の配当について)

次期の配当につきましては、上記に記載の今後の配当方針に基づき、1株当たり期末配当金30円（連結配当性向46.2%）を予定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,812,941	10,669,909
受取手形・完成工事未収入金	28,936,460	41,372,570
電子記録債権	—	2,194,095
有価証券	2,999,880	—
未成工事支出金	6,875,767	5,558,594
繰延税金資産	536,187	685,394
その他	445,359	249,074
貸倒引当金	△16,428	△36,900
流動資産合計	56,590,169	60,692,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,136,349	7,504,842
減価償却累計額	△4,482,994	△4,603,710
建物及び構築物（純額）	2,653,355	2,901,131
機械装置及び運搬具	3,229,442	3,161,760
減価償却累計額	△2,601,842	△2,489,760
機械装置及び運搬具（純額）	627,600	671,999
工具、器具及び備品	1,243,964	1,194,242
減価償却累計額	△1,095,523	△1,058,096
工具、器具及び備品（純額）	148,441	136,145
土地	7,431,094	7,028,428
建設仮勘定	75,678	6,250
有形固定資産合計	10,936,170	10,743,955
無形固定資産		
その他	164,131	184,107
無形固定資産合計	164,131	184,107
投資その他の資産		
投資有価証券	3,869,569	5,031,896
長期前払費用	8,180	10,762
繰延税金資産	551,766	242,266
その他	260,280	320,995
貸倒引当金	△60,706	△123,735
投資その他の資産合計	4,629,090	5,482,185
固定資産合計	15,729,392	16,410,248
資産合計	72,319,562	77,102,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	26,036,202	13,261,310
電子記録債務	1,294,061	13,007,619
短期借入金	258,569	256,004
未払法人税等	1,340,529	1,727,674
未成工事受入金	649,124	263,774
工事損失引当金	62,900	154,700
完成工事補償引当金	7,750	27,130
賞与引当金	864,678	1,212,863
役員賞与引当金	3,600	4,500
その他	1,816,634	2,833,254
流動負債合計	32,334,050	32,748,831
固定負債		
長期借入金	165,125	127,121
繰延税金負債	44	134,948
役員退職慰労引当金	88,568	89,534
退職給付に係る負債	2,324,050	2,110,701
その他	178,501	182,676
固定負債合計	2,756,289	2,644,982
負債合計	35,090,339	35,393,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	32,376,597	35,736,475
自己株式	△39,369	△39,559
株主資本合計	36,780,585	40,140,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493,180	1,374,693
為替換算調整勘定	△42,725	△61,186
退職給付に係る調整累計額	△561,145	△403,973
その他の包括利益累計額合計	△110,690	909,534
非支配株主持分	559,326	659,364
純資産合計	37,229,222	41,709,171
負債純資産合計	72,319,562	77,102,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
完成工事高	89,491,193	101,923,502
完成工事原価	79,058,027	90,160,689
完成工事総利益	10,433,166	11,762,813
販売費及び一般管理費		
役員報酬	407,005	411,690
従業員給料手当	817,196	748,545
従業員賞与	253,303	288,331
賞与引当金繰入額	137,522	185,895
役員賞与	83,400	103,975
役員賞与引当金繰入額	3,600	4,500
退職給付費用	111,768	127,448
役員退職慰労引当金繰入額	35,965	17,627
法定福利費	252,984	264,367
福利厚生費	121,108	131,877
修繕維持費	181,200	197,578
事務用品費	66,854	82,736
通信交通費	153,981	141,857
動力用水光熱費	24,563	18,548
広告宣伝費	20,208	17,212
貸倒引当金繰入額	236	295
交際費	74,613	68,953
寄付金	495	10,174
地代家賃	19,970	20,606
減価償却費	205,991	199,294
租税公課	160,882	250,859
保険料	21,747	20,766
支払報酬	154,202	204,709
研究開発費	83,889	74,498
雑費	247,533	265,983
販売費及び一般管理費合計	3,640,226	3,858,332
営業利益	6,792,939	7,904,480
営業外収益		
受取利息	7,822	5,567
受取配当金	93,448	109,166
受取割引料	1,861	36,230
受取賃貸料	143,186	116,711
その他	29,311	39,581
営業外収益合計	275,630	307,257
営業外費用		
支払利息	27,722	29,161
賃貸費用	17,320	13,894
売上割引	103,398	46,274
貸倒引当金繰入額	6,874	83,205
為替差損	299,225	72,954
その他	22,058	31,954
営業外費用合計	476,599	277,444
経常利益	6,591,971	7,934,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	391	2,056
投資有価証券売却益	—	15,280
特別利益合計	391	17,336
特別損失		
固定資産売却損	141	770
固定資産除却損	2,646	5,922
減損損失	135,503	415,607
投資有価証券評価損	25,181	—
ゴルフ会員権評価損	1,050	8,040
特別損失合計	164,522	430,340
税金等調整前当期純利益	6,427,840	7,521,290
法人税、住民税及び事業税	2,464,318	2,827,170
法人税等調整額	△6,669	△153,425
法人税等合計	2,457,648	2,673,745
当期純利益	3,970,191	4,847,544
非支配株主に帰属する当期純利益	72,761	100,830
親会社株主に帰属する当期純利益	3,897,429	4,746,713

連結包括利益計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	3,970,191	4,847,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420,271	882,719
為替換算調整勘定	191,690	△18,460
退職給付に係る調整額	△550,598	157,172
その他の包括利益合計	△779,178	1,021,431
包括利益	3,191,013	5,868,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,120,420	5,766,938
非支配株主に係る包括利益	70,592	102,037

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	29,866,033	△38,386	34,271,004
当期変動額					
剰余金の配当			△1,386,865		△1,386,865
親会社株主に帰属する当期純利益			3,897,429		3,897,429
自己株式の取得				△982	△982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,510,564	△982	2,509,581
当期末残高	2,754,473	1,688,884	32,376,597	△39,369	36,780,585

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	911,282	△234,416	△10,547	666,318	490,734	35,428,057
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,386,865
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,897,429
自己株式の取得				—		△982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△418,101	191,690	△550,598	△777,008	68,592	△708,416
当期変動額合計	△418,101	191,690	△550,598	△777,008	68,592	1,801,164
当期末残高	493,180	△42,725	△561,145	△110,690	559,326	37,229,222

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	32,376,597	△39,369	36,780,585
当期変動額					
剰余金の配当			△1,386,836		△1,386,836
親会社株主に帰属する当期純利益			4,746,713		4,746,713
自己株式の取得				△190	△190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,359,877	△190	3,359,687
当期末残高	2,754,473	1,688,884	35,736,475	△39,559	40,140,272

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	493,180	△42,725	△561,145	△110,690	559,326	37,229,222
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,386,836
親会社株主に帰属する当期純利益				—		4,746,713
自己株式の取得				—		△190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	881,513	△18,460	157,172	1,020,224	100,037	1,120,262
当期変動額合計	881,513	△18,460	157,172	1,020,224	100,037	4,479,949
当期末残高	1,374,693	△61,186	△403,973	909,534	659,364	41,709,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,427,840	7,521,290
減価償却費	422,882	427,544
減損損失	135,503	415,607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,482	83,501
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△22,350	19,380
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,600	91,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,737	348,185
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	400	900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104,061	15,696
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,047	966
受取利息及び受取配当金	△101,270	△114,734
支払利息及び手形売却損	27,783	29,161
為替差損益 (△は益)	232,325	4,661
固定資産売却損益 (△は益)	△250	△1,286
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△15,280
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,181	-
ゴルフ会員権評価損益 (△は益)	1,050	8,040
固定資産除却損	2,646	5,922
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,664,125	△14,643,226
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	474,953	1,305,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,010,278	△1,050,641
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,149,782	△381,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△817,769	849,040
その他	△31,088	380,235
小計	4,145,170	△4,699,014
利息及び配当金の受取額	101,270	114,734
利息の支払額	△27,783	△29,161
法人税等の支払額	△2,670,312	△2,527,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,346	△7,141,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	△114,572	△9,027
長期性預金の払戻による収入	110,047	6,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△521,327	△669,765
有形及び無形固定資産の売却による収入	368,792	6,575
投資有価証券の取得による支出	△205,899	△6,816
投資有価証券の売却による収入	-	119,600
貸付けによる支出	△150	△40
貸付金の回収による収入	960	20
その他	△12,337	△8,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,487	△561,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△224, 000	4, 000
長期借入金の返済による支出	△48, 968	△44, 569
自己株式の取得による支出	△982	△190
配当金の支払額	△1, 386, 594	△1, 387, 215
非支配株主への配当金の支払額	△2, 000	△2, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 662, 545	△1, 429, 975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28, 733	△13, 434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△517, 419	△9, 145, 940
現金及び現金同等物の期首残高	20, 203, 667	19, 686, 247
現金及び現金同等物の期末残高	19, 686, 247	10, 540, 307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング(株)

新興総合サービス(株)

新興動機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

PT. SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD.

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の対象会社がないため、記載すべき事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機械サービス(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所およびSHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込み額を加味して計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形・工事未払金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形・工事未払金」に表示していた27,330,263千円は、「支払手形・工事未払金」26,036,202千円、「電子記録債務」1,294,061千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありま

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J Xエネルギー(株)	21,450,625	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	12,231,503	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J Xエネルギー(株)	32, 299, 527	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	11, 107, 499	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	エンジニアリング業			
減損損失	—	135, 503	—	135, 503

(注) 「その他」の区分は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	エンジニアリング業			
減損損失	—	415, 607	—	415, 607

(注) 「その他」の区分は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	793円24銭	1株当たり純資産額	887円99銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	37,229,222千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	41,709,171千円
普通株式に係る純資産額	36,669,895千円	普通株式に係る純資産額	41,049,807千円
差額の内訳		差額の内訳	
非支配株主持分	559,326千円	非支配株主持分	659,364千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	83,018株	普通株式の自己株式数	83,257株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,227,874株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,227,635株

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり当期純利益	84円31銭	1株当たり当期純利益	102円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,897,429千円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	4,746,713千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,897,429千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,746,713千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,228,314株	普通株式の期中平均株式数	46,227,746株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 取締役（監査等委員である取締役を除く）の異動（平成29年6月23日予定）

① 取締役の業務委嘱の変更

氏 名（ふりがな）	新 役職名	現 役職名
佐 藤 琢 磨 （さとう たくま）	取締役 常務執行役員 工務本部、ソリューション技術部 所管、特命事項	取締役 常務執行役員 工務本部 所管、特命事項

② 新任の取締役候補

氏 名（ふりがな）	新 役職名	現 役職名
上 野 英 俊 （うえの ひでとし）	取締役 常務執行役員 エンジニアリング本部 所管	顧 問

③ 退任予定の取締役

氏 名（ふりがな）	現 役職名	退任後の役職名
鳴 瀧 宣 夫 （なるたき のぶお）	取締役 常務執行役員 エンジニアリング本部、 ソリューション技術部 所管	当社顧問 就任予定

(2) 執行役員の異動（平成29年6月23日予定）

新任の執行役員

氏 名（ふりがな）	新 役職名	現 役職名
林 裕 之 （はやし ひろゆき）	執行役員 ソリューション技術部長	ソリューション技術部長

(3) その他

該当事項はありません。

以 上

参 考

役 員 一 覧 (予 定)

代表取締役社長 執行役員社長	吉 川 善 治	
代表取締役副社長 執行役員副社長	大 友 喜 治	
取締役 専務執行役員	池 田 俊 明	
取締役 常務執行役員	中 沢 信 雄	
取締役 常務執行役員	鰐 渕 彰	
取締役 常務執行役員	山 内 弘 人	
取締役 常務執行役員	佐 藤 琢 磨	
取締役 常務執行役員	嵐 義 光	
取締役 常務執行役員	上 野 英 俊	(新任)
取締役 (監査等委員)	井手上 信 博	
取締役 (監査等委員)	木 原 功	
社外取締役 (監査等委員)	二 宮 照 興	
社外取締役 (監査等委員)	小 松 俊 二	
社外取締役 (監査等委員)	布 施 雅 弘	
常務執行役員	岡 部 学	
執行役員	杉 井 士 郎	
執行役員	山 本 光 男	
執行役員	志 賀 啓 介	
執行役員	福 久 正 毅	
執行役員	関 口 佳 成	
執行役員	有 馬 知 秀	
執行役員	毛 利 照 彦	
執行役員	中宅間 大 作	
執行役員	林 裕 之	(新任)